

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年12月27日更新

事務事業名		公害防止対策事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 緑豊かな環境と共生するまちづくり				所属部	総務部	課長名	財津 公正
	施策	9 住環境の充実				所属課	環境衛生課	担当者名	石原 勝史
	基本事業	23 環境衛生の充実				所属班	環境衛生班	(内線)	1144
予算科目	会計一般	款	項	目	事業連番	法令根拠	水質汚濁防止法、悪臭防止法、騒音規制法、振動規制法 熊本県地下水保	成果優先度評価結果	⑤
		4	1	7	10119			コスト削減優先度評価結果	⑨
終了、開始年度	☐ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	昭和60年から、法に基づき事業所自体でも検査を行い報告されていたが、市民(酪農家)からの要望があり、その不安を取り除くため市も独自に検査することとなった。大気・土壌・水質などの公害防止対策として各種検査を実施し、快適な住環境づくりに努める。また、平成24年度から騒音規制法第18条に基づく自動車騒音の常時監視業務が国から権限委譲されたため、その調査事務についても実施する。
【業務の流れ】	業者選定、見積り徴収、委託契約事務、採水補助、支払い事務
【主な予算費目】	職員手当、需用費、委託料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	検査結果の公表の要請があっている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
河川水検査2回、地下水検査1回、土壌検査1回、牛乳検査1回、ゴルフ場農業検査1回、大気検査1回、自動車騒音常時監視2箇所。これら業務委託の業者選定、見積り徴収、委託契約、検査立会い、支払い事務を行った。検査結果を広報に掲載した。		継続的に実施している各種検査、騒音規制法に基づく自動車騒音常時監視業務を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア 項目数	個	環境衛生用備品購入費の減
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
河川等		→ア 河川等数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
公共用水域の水質監視、事業場の排水の汚濁状況の監視を行う		→ア 基準達成箇所数/測定地点数
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト全体計画～年度
成果指標は各種検査を実施することで「基準達成箇所数/測定地点数」と設定し、公害のない快適な住環境の推進が重要であり、目標値は「100%」と設定した。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度実績(決算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	26年度予定	27年度見込	28年度見込
①活動指標	ア	個	6	6	7	7	7	7	7	7
	イ									
②対象指標	ア	件	17	17	19	19	19	19	19	19
	イ									
③成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	100	102	96	151	134	134	134
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A)事業費計	一般財源	千円	468	1,089	2,018	1,033	1,618	1,618	1,618
		(A)のうち指定経費	千円	568	1,191	2,114	1,184	1,752	1,752	1,752
		(A)のうち時間外、特勤	千円	51	73	55	10	44	44	44
	人件費	正規職員従事人数	人	7	5	6	5	6	6	6
		延べ業務時間	時間	380	355	460	476	460	460	460
	(B)人件費計		千円	1,565	1,433	1,857	1,937	1,857	1,857	1,857
	トータルコスト(A)+(B)		千円	2,133	2,624	3,971	3,121	3,609	3,609	3,609

事務事業名	公害防止対策事業	所属部	総務部	所属課	環境衛生課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度的事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 公害のない快適な住環境の推進に努める。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 常に基準値の達成が基本であり現状維持のため。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業なし。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 見積り競争入札による委託契約のため削減余地なし。大気、水質等の分析は業者委託している。現在実施している測定地点等を減らすことは、環境への取組を後退させることになる。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 適正な業務時間であるが、検査立会い等であれば正規職員以外の職員でも可能。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 公害は全市民に関係することであり公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 生活環境の保全のため市が積極的に関与する必要がある、すでに検査や測定業務は民間に委託している。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成24年度は水質・公害等に各種検査を定期的実施した。また、騒音規制法に基づく自動車騒音常時監視業務を行った。今後も公害のない快適な住環境の推進に努める。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

<